



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	149,160	△25.2	11,926	△5.6	12,875	△4.6	9,435	5.2
28年3月期第3四半期	199,292	12.2	12,633	277.6	13,501	196.4	8,967	127.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 10,617百万円(34.7%) 28年3月期第3四半期 7,880百万円(22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	88.42	—
28年3月期第3四半期	84.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	190,544	62,183	32.5
28年3月期	214,526	54,238	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 61,958百万円 28年3月期 54,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	△19.7	15,100	△16.9	16,500	△16.5	11,600	△13.0	108.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	106,761,205株	28年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	48,496株	28年3月期	43,973株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	106,716,203株	28年3月期3Q	106,719,781株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	144,362	△25.8	11,895	△5.1	12,345	△4.0	8,940	6.5
28年3月期第3四半期	194,548	12.5	12,537	272.1	12,865	200.6	8,391	125.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.78	—
28年3月期第3四半期	78.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	180,018	56,023	31.1
28年3月期	203,498	48,278	23.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 56,023百万円 28年3月期 48,278百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	△20.3	15,000	△15.8	15,500	△14.3	10,700	△9.2	100.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
個別受注の概況(建設事業)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みがみられたものの、個人消費が持ち直しの動きとなるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資とも堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続くなど、市場環境は好調に推移しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画(2015-2017年度)」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を実行し、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、完成工事高の減少等により売上高は149,160百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。損益面では、営業利益は11,926百万円(前年同四半期比5.6%減)、経常利益は12,875百万円(前年同四半期比4.6%減)を、それぞれ計上いたしました。これに、投資有価証券売却益88百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,435百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が18,767百万円増加した一方、現金預金が38,260百万円、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により11,674百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して、23,981百万円減少(11.2%減)し、190,544百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が16,000百万円、未成工事受入金が9,146百万円それぞれ増加した一方、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が45,947百万円、未払法人税等が5,577百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して、31,927百万円減少(19.9%減)し、128,360百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,667百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を9,435百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は6,763百万円増加しました。また、為替相場の影響を受けて為替換算調整勘定が292百万円減少した一方、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,677百万円増加したことなどによりその他の包括利益累計額は1,192百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して7,945百万円増加(14.6%増)し、62,183百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.3ポイント増加し、32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年11月8日に公表いたしました通期業績予想を以下のとおり修正しております。

(個別業績予想)

売上高につきましては、完成工事高の減少により、230,000百万円(前回予想比6,000百万円減少・2.5%減)となる見込みです。一方、損益につきましては、工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加等により、営業利益15,000百万円(前回予想比1,600百万円増加・11.9%増)、経常利益15,500百万円(前回予想比1,800百万円増加・13.1%増)、当期純利益10,700百万円(前回予想比1,200百万円増加・12.6%増)となる見込みです。

(連結業績予想)

主に個別業績予想の修正に伴い修正を行うものです。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があるとあり、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、旺盛な建設需要により受注環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事の本格化による労務のひっ迫等により、建設コストの高騰が再び懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保、品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。また、受注面において選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えてまいります。さらに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図るとともに、「Shinka×ICT（シンカ パイ アイ シーティー）」をコンセプトにICTを積極的に活用してまいります。当社グループはこうした中期経営計画の一連の施策をさらに加速させることで建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,674	12,413
受取手形・完成工事未収入金等	87,640	75,965
未成工事支出金	19,130	37,898
不動産事業支出金	1,052	2,611
販売用不動産	291	21
材料貯蔵品	59	83
繰延税金資産	2,686	1,341
その他	9,557	12,482
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	171,041	142,765
固定資産		
有形固定資産	17,756	18,836
無形固定資産	416	518
投資その他の資産		
投資有価証券	22,150	24,598
長期貸付金	67	62
退職給付に係る資産	176	834
繰延税金資産	68	63
その他	2,849	2,866
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,311	28,423
固定資産合計	43,484	47,779
資産合計	214,526	190,544
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,751	40,330
電子記録債務	23,242	21,715
短期借入金	81	16,082
未払法人税等	5,593	16
未成工事受入金	16,789	25,936
完成工事補償引当金	2,857	2,299
工事損失引当金	987	1,301
賞与引当金	3,198	1,254
預り金	8,899	8,039
その他	4,396	3,414
流動負債合計	150,799	120,390
固定負債		
長期借入金	4,804	1,721
繰延税金負債	1,440	2,912
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	193	202
その他	900	983
固定負債合計	9,488	7,969
負債合計	160,288	128,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	29,098	35,865
自己株式	△53	△57
株主資本合計	49,293	56,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	6,240
為替換算調整勘定	37	△255
退職給付に係る調整累計額	109	△82
その他の包括利益累計額合計	4,709	5,902
非支配株主持分	235	225
純資産合計	54,238	62,183
負債純資産合計	214,526	190,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	197,568	147,580
不動産事業等売上高	1,724	1,579
売上高合計	199,292	149,160
売上原価		
完成工事原価	177,068	127,192
不動産事業等売上原価	1,273	1,107
売上原価合計	178,341	128,300
売上総利益		
完成工事総利益	20,499	20,388
不動産事業等総利益	451	471
売上総利益合計	20,951	20,860
販売費及び一般管理費	8,317	8,933
営業利益	12,633	11,926
営業外収益		
受取利息	52	61
受取配当金	184	179
持分法による投資利益	742	766
その他	117	83
営業外収益合計	1,097	1,090
営業外費用		
支払利息	102	67
その他	127	74
営業外費用合計	229	142
経常利益	13,501	12,875
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88
特別利益合計	—	88
特別損失		
減損損失	160	—
特別損失合計	160	—
税金等調整前四半期純利益	13,340	12,963
法人税、住民税及び事業税	3,184	1,243
法人税等調整額	1,148	2,279
法人税等合計	4,333	3,522
四半期純利益	9,007	9,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,967	9,435

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,007	9,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△735	1,478
為替換算調整勘定	△177	△137
退職給付に係る調整額	7	△237
持分法適用会社に対する持分相当額	△220	73
その他の包括利益合計	△1,126	1,176
四半期包括利益	7,880	10,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,868	10,627
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成29年3月期第3四半期累計期間	132,451	△34.2
平成28年3月期第3四半期累計期間	201,417	△24.7

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成28年3月期 第3四半期累計期間	平成29年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	24,561 (12.2%)	8,067 (6.1%)	△16,493	△67.2%
	国内民間	145,488 (72.3)	96,638 (73.0)	△48,850	△33.6
	海外	94 (0.0)	44 (0.0)	△50	△53.3
	計	170,144 (84.5)	104,749 (79.1)	△65,394	△38.4
土 木	国内官公庁	21,150 (10.5)	15,300 (11.6)	△5,849	△27.7
	国内民間	10,139 (5.0)	12,257 (9.2)	2,117	20.9
	海外	※△16 (△0.0)	143 (0.1)	160	—
	計	31,273 (15.5)	27,701 (20.9)	△3,571	△11.4
合 計	国内官公庁	45,711 (22.7)	23,368 (17.7)	△22,343	△48.9
	国内民間	155,627 (77.3)	108,895 (82.2)	△46,732	△30.0
	海外	77 (0.0)	187 (0.1)	109	141.0
	計	201,417 (100.0)	132,451 (100.0)	△68,965	△34.2

(注) 1 ()内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

②個別受注予想

	通期	
	百万円	%
平成29年3月期予想	260,000	△12.4
平成28年3月期実績	296,792	△11.0

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が38.4%減、土木工事が11.4%減、全体としては34.2%減の132,451百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました予想数値から変更はありません。